～「首都ＴＯＫＹＯ障害者就労支援行動宣言」に賛同した
東京都、経済団体、労働、福祉、教育など関係８団体による～

障害者雇用・就労推進
連携プログラム２０２６

令和８年９月

東京都障害者就労支援協議会

策定に当たって

都は、平成18年12月に「10年後の東京」を策定し、この中で「10年間で障害者雇用の３万人増加」という目標を掲げました。

平成19年10月に設置した東京都障害者就労支援協議会では、平成20年11月に「首都TOKYO障害者就労支援行動宣言」及び宣言達成のための具体的取組である「障害者雇用・就労推進TOKYOプラン（行動指針）」を策定し、協議会に集う関係機関が連携しながら、障害者雇用の増加を目指して多様な取組を進めてきました。平成26年12月に策定した「東京都長期ビジョン」においては、新たに「2024年度末までに障害者雇用を４万人増加」との目標を掲げ、平成28年12月に策定した「2020年に向けた実行プラン」においても引継ぎましたが、令和元年６月で４万人増の目標を達成いたしました。さらに、令和３年３月に策定した「『未来の東京』戦略」で掲げた「2030年度末までに障害者雇用を４万人増加」の目標は、令和６年６月で４万人増の目標を達成いたしました。現在、令和７年３月に策定した「2050東京戦略」で掲げた「2035年度までに障害者雇用を６万人増加」との目標に取り組んでいます。

最近の障害者雇用情勢を見ると、東京の障害者雇用数（令和７年６月１日現在）は、263,341.0人と過去最高を更新したものの、民間企業全体の雇用率は2.30％と、依然として法定雇用率を下回っています。

令和６年４月から民間企業の法定雇用率は2.3％から2.5％に引き上げられ、それに伴い障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲が、従業員43.5人以上から40.0人以上に変わりました。

さらに、令和８年７月からは民間企業の法定雇用率は2.5％から2.7％に引き上げられ、障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲も従業員40.0人以上から37.5人以上に変わるなど、障害者雇用を取り巻く状況は大きく変化しており、障害者雇用の促進に向けた就労支援・就労定着支援の必要性が一段と高まっています。

こうした中で、関係機関が連携し、就職を希望する障害者を企業等につなぐとともに、就職後の定着支援、離職者の再就職支援、国・都等公的機関における雇用、雇用の場と機会の拡大等、障害者の就労を支援する取組をさらに強力に推進していく必要があります。

協議会は、令和８年度の事業計画「障害者雇用・就労推進連携プログラム2026」を策定し、障害者雇用に向けた取組や関係機関連携を着実に進めてまいります。

首都TOKYO 障害者就労支援 行動宣言

障害の有無にかかわらず、働く意欲のある人が、必要な支援を受け、いきいきと働けるTOKYOの実現をめざします。

東京都、経済団体、企業、労働、福祉、教育などの関係機関が連携し、障害のある方の雇用・就労の推進に取り組むことにより、だれもがともに働くことのできる社会を実現します。

（宣言1）社会全体で支援します！
～障害者一人ひとりの雇用と就労～

（宣言2）就労移行を推進します！
～福祉施設から企業へ～

（宣言3）雇用機会を拡大します！
～障害特性に応じて～

（宣言4）ミスマッチを解消します！
～「働きたい」と「雇いたい」～

私たちは、東京都障害者就労支援協議会の策定したこの宣言に賛同し、次の指針に基づき行動します。

平成20年11月

東京都
東京都教育委員会
東京都社会福祉協議会
東京労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
　東京支部　東京障害者職業センター
東京経営者協会
東京商工会議所
東京都中小企業団体中央会

障害者雇用・就労推進 TOKYO プラン（行動指針）

東京には、「ハローワーク」が１７か所、主な就労支援機関として、「障害者就業・生活支援センター」が６か所あるほか、東京都独自の「区市町村障害者就労支援センター」が５１区市町に設置されています。また、専門的な支援機関として、東京障害者職業センターなどがあります。

そして、生徒全員の企業就労をめざす、知的障害特別支援学校高等部における専門学科の設置も進められています。

さらに、東京障害者職業能力開発校、都立職業能力開発センター（一般校）における障害者職業能力開発訓練などの職業訓練が実施されています。

一方で、就労支援機関等と連携し、様々な工夫をしながら障害者雇用に積極的に取り組む企業も多くあり、経済団体においても障害者雇用に関する普及啓発等の取組が行われています。

今後も、これらの関係機関の連携をさらに強化し、「2050 東京戦略」で掲げた「2035 年度までに障害者雇用を６万人増加」という新たな目標の実現に向けて、障害者一人ひとりの就労と職場定着を図っていきます。

そのため、以下のように、４つの宣言に基づき、１０の視点、２０の行動を掲げて取り組みます。

（宣言１）**社会全体で支援します！** ～障害者一人ひとりの雇用と就労～

（宣言２）**就労移行を推進します！** ～福祉施設から企業へ～

（宣言３）**雇用機会を拡大します！** ～障害特性に応じて～

（宣言４）**ミスマッチを解消します！** ～「働きたい」と「雇いたい」～

（視点１） 地域で生涯にわたって安心して働ける

行動１ 地域の就労支援ネットワークを構築します。

行動２ 障害者のライフステージを通じた就労を支援します。

（視点２） 職業に向けた準備へのバックアップ

行動３ 職業的自立を支援する職業教育を充実します。

行動４ 障害者のニーズ、企業のニーズに応じた職業訓練を実施します。

行動５ 企業等での訓練･実習の場を拡充します。

（視点３） 「福祉施設等から企業へ」向かう流れ

行動６ 企業で働く意欲のある障害者を一般就労へつなげます。

（視点４） 福祉施設の事業者を支援

行動７ 福祉施設の従事者の人材育成を図ります。

行動８ 効果的な就労支援ツールを普及させます。

（視点５） 精神障害者の安定的な就労を支援

行動９ 精神障害者の就労定着支援に取り組みます。

行動10 精神障害者の就労支援にかかわる機関の連携を強化します。

（視点６）「ともに働く」意識の開拓

行動11　経営者へ障害者雇用の働きかけを推進します。

行動12　企業への障害者雇用の啓発活動を推進します。

行動13　「障害者雇用支援月間」「障害者週間」等でのPRを充実します。

行動14　障害者雇用好事例や職場で配慮すべき事項を紹介します。

（視点７）　中小企業の障害者雇用をサポート

行動15　中小企業に対し雇用ノウハウ等を提供します。

行動16　中小企業の雇用に向けた取組を促進します。

（視点８）　法定雇用率達成を目指す

行動17　企業等への法定雇用率達成に向けた指導・支援を強化します。

（視点９）　公的機関も雇用機会拡大へチャレンジ

行動18　都庁でのチャレンジ雇用を拡充します。

（視点10）　「働きたい」と「雇いたい」をマッチング

行動19　「キャリア形成シート（個別移行支援計画を含む）」を就労支援機関、企業等に引き継ぎます。

行動20　就労支援機関等と企業が顔の見える関係を構築します。

目　次

策定に当たって
◆首都 TOKYO 障害者就労支援行動宣言……1
◆障害者雇用・就労推進 TOKYO プラン（行動指針）……2
・目次……5
・東京の障害者雇用に係る施策の展開……7
1 東京の障害者雇用の現状……7
2 国の取組……9
3 障害者の就労支援の主な取組……10
◆障害者雇用・就労推進　連携プログラム 2026……16
行動　１　地域の就労支援ネットワークを構築します。……17
事業 1-1　区市町村障害者就労支援事業の充実……18
事業 1-2　障害者就業・生活支援センター事業
行動　２　障害者のライフステージを通じた就労を支援します。……19
事業 2-1　区市町村障害者就労支援事業の充実　再掲……20
事業 2-2　障害者就業・生活支援センター事業　再掲
行動　３　職業的自立を支援する職業教育を充実します。……21
事業 3-1　民間を活用した企業開拓……22
事業 3-2　知的障害が軽い生徒を対象とした特別支援学校高等部の設置
行動　４　障害者のニーズ、企業のニーズに応じた職業訓練を実施します。……23
事業 4-1　東京障害者職業能力開発校における訓練の推進……24
事業 4-2　一般校における障害者職業能力開発訓練の推進
行動　５　企業等での訓練・実習の場を拡充します。……25
事業 5-1　障害者の態様に応じた多様な委託訓練の拡充……26
事業 5-2　障害者雇用就業総合推進事業の推進
行動　６　企業で働く意欲のある障害者を一般就労へつなげます。……27
事業 6-1　地域開拓促進コーディネーターの設置促進……28
事業 6-2　福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業
行動　７　福祉施設の従事者の人材育成を図ります。……29
事業 7-1　障害者就労支援体制レベルアップ事業……30
事業 7-2　就労支援に関する助言・援助・実務的研修の提供
事業 7-3　就労支援機関連携スキル向上事業
行動　８　効果的な就労支援ツールを普及させます。……31
事業 8-1　支援プログラム（ 職業評価等 ）の普及……32
事業 8-2　分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業
行動　９　精神障害者の就労定着支援に取り組みます。……33
事業 9-1　東京ジョブコーチ支援事業の推進……34
事業 9-2　精神障害者の職場復帰支援の推進
事業 9-3　精神障害者の雇用継続支援の推進
事業 9-4　総合就労支援プログラム「 トライワークプロジェクト 」
事業 9-5　トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）の活用
事業 9-6　障害者雇用就業総合推進事業の推進　再掲
行動１０　精神障害者の就労支援にかかわる機関の連携を強化します。……35
事業 10-1　精神障害者の雇用支援ネットワークの充実・強化……36
事業 10-2　精神障害者就労定着連携促進事業
行動１１　経営者へ障害者雇用の働きかけを推進します。……37
事業 11-1　企業への障害雇用相談の実施……38
事業 11-2　特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）の活用
事業 11-3　障害者雇用安定助成金の活用（令和３年度よりキャリアアップ助成金、障害者介助等助成金、
職場適応援助者助成金に整理されたほか一部廃止）
事業 11-4　障害者介助等助成金、職場適応援助者助成金の活用

行動１２　企業への障害者雇用の啓発活動を推進します。……39
事業 12-1　経営者向けセミナー等の実施……40
事業 12-2　事業者向けセミナー等の実施
事業 12-3　特別支援学校等との情報交換……41
事業 12-4　企業向け普及啓発セミナー
事業 12-5　企業向けワークショップ等の実施
事業 12-6　中小企業のための障害者雇用支援フェア
事業 12-7　企業向け雇用支援セミナーの開催……42
事業 12-8　持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業

行動１３　「障害者雇用支援月間」「 障害者週間 」等でのＰＲを充実します。……43
事業 13-1　障害者雇用支援月間（9月）における情報発信関係事業……44
事業 13-2　障害者週間におけるＰＲの実施

行動１４　障害者雇用好事例や職場で配慮すべき事項を紹介します。……45
事業 14-1　学校ＰＲ～企業向けＤＶＤの作成の推進……46
事業 14-2　障害者雇用促進ハンドブックの作成・配布
事業 14-3　障害者雇用の特色ある優れた取組を行う企業の表彰

行動１５　中小企業に対し雇用ノウハウ等を提供します。……47
事業 15-1　事業協同組合の活用による中小企業における障害者雇用創出に向けた取り組み……48
事業 15-2　東京ジョブコーチ支援事業の推進　再掲
事業 15-3　障害者雇用就業総合推進事業の推進　再掲
事業 15-4　中小企業障害者雇用応援連携事業
事業 15-5　職場内障害者サポーター事業……49

行動１６　中小企業の雇用に向けた取組を促進します。……51
事業 16-1　中小企業障害者雇用支援助成事業……52
事業 16-2　障害者安定雇用奨励事業
事業 16-3　難病・がん患者就業支援奨励事業
事業 16-4　障害者雇用の特色ある優れた取組を行う企業の表彰　再掲……53
事業 16-5　中小企業障害者雇用スタート支援奨励事業
事業 16-6　特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の活用
事業 16-7　トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース）の活用

行動１７　企業等への法定雇用率達成に向けた指導・支援を強化します。……55
事業 17-1　基準に基づいた指導 ……56
事業 17-2　企業の雇用課題に対応した支援

行動１８　都庁でのチャレンジ雇用を拡充します。……57
事業 18-1　教育委員会の一般の雇用の拡充……58
事業 18-2　チャレンジ雇用の拡充
事業 18-3　東京都教育委員会版チャレンジ雇用の拡充

行動１９　「 キャリア形成シート（ 個別移行支援計画を含む ）」を就労支援機関、企業等に引き継ぎます。……59
事業 19-1　個別移行支援計画の引継ぎ……60

行動２０　就労支援機関等と企業が顔の見える関係を構築します。……61
事業 20-1　ハローワークを中心としたチーム支援の実施……62
事業 20-2　地域開拓促進コーディネーターの設置促進　再掲
事業 20-3　TOKYO 障害者マッチング応援フェスタの実施
・障害者雇用・就労推進　連携プログラム 2026　事業名一覧【事業番号順】……63
・　〃　【事業所管順】……65
・東京都障害者就労支援協議会　委員名簿・事務局名簿……67
資料編
データー覧……71
連絡先一覧……82